



2019年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年11月13日

上場会社名 株式会社キャリアデザインセンター 上場取引所 東
 コード番号 2410 URL http://cdc.type.jp/ir/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼会長 (氏名) 多田弘實
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画局長 (氏名) 西山裕 TEL 03-3560-1601
 定時株主総会開催予定日 2019年12月20日 配当支払開始予定日 2019年12月23日
 有価証券報告書提出予定日 2019年12月23日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2019年9月期の連結業績（2018年10月1日～2019年9月30日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年9月期	12,154	10.7	995	△14.7	1,003	△14.3	721	△10.2
2018年9月期	10,975	10.9	1,166	1.1	1,169	1.0	802	△0.0

（注）包括利益 2019年9月期 716百万円（△11.1%） 2018年9月期 805百万円（0.9%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年9月期	107.13	106.84	17.7	17.1	8.2
2018年9月期	119.92	118.52	22.9	22.0	10.6

（参考）持分法投資損益 2019年9月期 -百万円 2018年9月期 -百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年9月期	6,090	4,325	71.0	640.74
2018年9月期	5,610	3,881	67.9	567.41

（参考）自己資本 2019年9月期 4,325百万円 2018年9月期 3,809百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年9月期	906	△407	△239	3,092
2018年9月期	1,001	△267	△257	2,832

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年9月期	-	0.00	-	38.00	38.00	255	31.7	7.3
2019年9月期	-	0.00	-	45.00	45.00	303	42.0	7.4
2020年9月期(予想)	-	0.00	-	45.00	45.00		35.1	

2018年9月期期末配当の内訳 普通配当38円00銭

2019年9月期期末配当の内訳 普通配当40円00銭 特別配当5円00銭

2020年9月期期末配当の内訳 普通配当45円00銭

2020年9月期の連結業績予想（2019年10月1日～2020年9月30日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,160	4.7	357	△11.3	357	△12.7	246	△9.6	36.54
通期	13,144	8.1	1,250	25.6	1,250	24.6	862	19.5	128.05

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2019年9月期	7,054,400株	2018年9月期	7,054,400株
2019年9月期	304,328株	2018年9月期	339,810株
2019年9月期	6,731,700株	2018年9月期	6,693,038株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年9月期の個別業績（2018年10月1日～2019年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年9月期	8,205	7.0	768	△22.6	776	△22.2	573	△17.1
2018年9月期	7,667	6.1	993	△1.8	997	△1.9	691	△2.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年9月期	85.22	84.99
2018年9月期	103.36	102.16

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2019年9月期	5,122	74.4	3,809	71.4			564.43	
2018年9月期	4,812	71.4	3,508	71.4			511.90	

(参考) 自己資本 2019年9月期 3,809百万円 2018年9月期 3,437百万円

2. 2020年9月期の個別業績予想（2019年10月1日～2020年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	4,068	2.4	247	△15.6	170	△13.3	25.25	
通期	8,640	5.3	1,016	30.9	701	22.2	104.13	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2018年10月1日～2019年9月30日）における我が国経済において、9月に発表された日銀短観では大企業・製造業の景況感が悪化傾向を示し始めており、米中貿易摩擦や英国のEU離脱等を背景とした海外経済の不確実性により先行き不透明な状況が続いております。そのような中、2019年9月の有効求人倍率は1.57倍と高水準ではあるものの伸び率は鈍化しており、前述の景気の不透明さを受けて一部の求人企業においては採用活動を縮小する動きも見られます。この傾向は、今のところ採用市場全体に波及してはおりませんが、当社としては景気動向を注視しつつ事業運営に努めてまいります。

このような状況において、当連結会計年度における当社グループの売上高は計画通りの結果となりました。これは、人材紹介事業の売上高が計画を大幅に下回ったものの、その他の事業は順調に推移したためであります。特にメディア情報事業は、2019年1月より新たなイメージキャラクターとしてオードリーの春日俊彰さんを起用した広告宣伝キャンペーンを実施したこと等により、新規会員獲得、及び応募効果は改善傾向を示しており、メディア情報事業の売上高は計画を上回る結果となりました。

一方、当連結会計年度においては大型の広告宣伝投資を実施するため、減益の計画としておりましたが、経常利益についても計画通りの結果となりました。なお、メディア情報事業の売上高増加に伴い、当初の計画よりも広告宣伝費を増額いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は、12,154,765千円（前年同期比10.7%増）、損益については、営業利益995,237千円（前年同期比14.7%減）、経常利益1,003,156千円（前年同期比14.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益721,142千円（前年同期比10.2%減）となりました。

<事業の種類別の業績>

当社グループは人材サービス事業の単一セグメントでありセグメント情報の記載を省略しているため、事業の種類別に記載しております。

①メディア情報事業

メディア情報事業は、Web求人広告・適職フェア等の商品・サービスを展開しております。

当連結会計年度の売上高については順調に推移し計画を上回る結果となりました。マーケット別の売上高は「エンジニア」マーケット20.5%増「営業」マーケット12.6%増となりました。これは、2019年1月から大規模な広告宣伝キャンペーンを行うなど、広告宣伝に投資したことに加え、『type』スマートフォンアプリの強化や、AIマッチング機能（PC・スマートフォン）の搭載など商品力強化のための諸施策を実行したことにより、新規会員獲得や応募効果などの指標も順調に推移し、『type』の「エンジニア」・「営業」マーケットの売上高は好調に推移したためであります。一方、「女性」マーケットの売上高は前年同期比1.4%減と鈍化いたしました。2020年9月期におきましては『女の転職type』においても広告宣伝や機能強化を実施する予定であります。

以上の結果、当連結会計年度におけるメディア情報事業の売上高は5,106,498千円（前年同期比7.3%増）となりました。

②人材紹介事業

人材紹介事業は、ご登録頂いた求職者の方に最適な求人案件をご紹介する登録型人材紹介を運営しております。

当連結会計年度の売上高については、第4四半期の売上高が大幅に鈍化したことにより、計画を下回る結果となりました。外的環境面においては、景気動向の不確実性や求人企業の採用手法が多様化したことにより、一部の求人企業において採用人数および採用基準の見直しの動きなどの求人環境の変化が見られましたが、最も大きな課題としては内的環境面における組織力の低下であります。これまで、業績拡大に伴い新卒及び中途採用を強化したものの、組織が急激に拡大する一方で、管理職や中堅社員の退職が一時的に増加し、管理職の不足、及び組織全体における若手社員の比率が上昇いたしました。その結果、外的環境面の変化への対応が遅れ、求人案件と求職者のマッチング精度が低下し、第4四半期の売上高は前年を下回る厳しい結果となりました。

登録者獲得につきましては、引き続き競合他社との競争が激化しているものの、各種経路からの登録獲得を強化することで新規登録者は増加いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における人材紹介事業の売上高は2,573,734千円（前年同期比5.0%増）となりました。

③新卒メディア事業

新卒メディア事業は、新卒者を対象とする就職イベント・情報誌等の商品・サービスを展開しております。

当連結会計年度において、売上高は計画を上回る結果となりました。2021年卒業予定の学生を対象としたインターンシップ向けのイベントを東京・関西で開催し、順調に拡販いたしました。また、昨年より実施した理系学生向

けインターンシップイベントを開催し、いずれも順調に拡販いたしました。求人企業の個社別の採用ニーズに合わせた個別セミナーの販売も引き続き順調に推移いたしました。

集客面におきましては、インターンシップ向けのイベント回数を増加いたしました。効率的な広告運用や登録獲得経路の見直し等で集客も順調に推移いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における新卒メディア事業の売上高は362,275千円(前年同期比12.7%増)となりました。

④新卒紹介事業

新卒紹介事業は、ご登録頂いた学生の方に最適な新卒採用案件をご紹介します登録型新卒紹介を運営しております。

当連結会計年度においては、新規案件獲得および学生登録も好調に推移したことにより2019年度卒業、2020年度卒業予定の学生の稼働件数が増加し、成約件数が前年を上回ったため、黒字化を実現いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における新卒紹介事業の売上高は162,910千円(前年同期比18.4%増)となりました。

⑤IT派遣事業

IT派遣事業は、当社にご登録頂いた登録者の中から、求人企業の採用ニーズに最適な人材を派遣する一般労働者派遣を運営しております。

当連結会計年度においては、売上高は計画を上回る結果となりました。引き続き、強みとする「エンジニア」マーケットを中心に案件獲得を強化したことにより、派遣スタッフの新規稼働人数が好調に推移いたしました。また、派遣スタッフの離脱も抑えられたため、派遣スタッフの稼働人数が増加いたしました。

登録者獲得については引き続き広告出稿を行うなど登録経路を強化したことにより、新規登録者は順調に推移いたしました。

以上の結果、当連結会計年度におけるIT派遣事業の売上高は3,979,525千円(前年同期比19.1%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は4,797,466千円となり、前連結会計年度末に比べ330,742千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が259,950千円増加、売掛金が31,502千円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は1,293,528千円となり、前連結会計年度末に比べ149,445千円増加いたしました。これは無形固定資産が160,760千円増加、有形固定資産が19,703千円減少、投資その他の資産が8,388千円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は1,585,204千円となり、前連結会計年度末に比べ30,612千円増加いたしました。これは主に未払金が112,909千円増加、その他が81,997千円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は180,742千円となり、前連結会計年度末に比べ5,589千円増加いたしました。これは主に退職給付に係る負債が25,518千円増加、長期借入金金が19,992千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は4,325,048千円となり、前連結会計年度末に比べ443,986千円増加いたしました。これは主に利益剰余金が465,988千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ259,950千円増加し、3,092,819千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動の結果得られた資金は、906,927千円（前年同期比94,432千円の収入減）でありました。これは、税金等調整前当期純利益を1,049,555千円計上し、法人税等の支払額が357,435千円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動の結果使用した資金は、407,728千円（前年同期比140,530千円の支出増）でありました。これは、無形固定資産の取得による支出が392,057千円、有形固定資産の取得による支出が12,203千円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動の結果使用した資金は、239,248千円（前年同期比17,934千円の支出減）でありました。これは、配当金の支払額が255,125千円あったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年9月期	2019年9月期
自己資本比率 (%)	67.9	71.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	194.6	157.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1,371.5	1,648.8

1. 上記指標の算出方法は、以下のとおりであります。

- a) 自己資本比率 : 自己資本/総資産
- b) 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
- c) キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー
- d) インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の我が国経済は、有効求人倍率は高水準ではあるものの伸び率は鈍化しており、2019年9月に発表された日銀短観では、大企業・製造業の景況感は悪化傾向を示し始め、米中貿易摩擦や英国のEU離脱等を背景とした海外経済の不確実性により、景気は先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、メディア情報事業においては引き続き登録者獲得及び応募効果の改善を重要課題と捉え、web広告や交通広告など費用対効果の高い広告宣伝戦略を展開し、登録者獲得を強化してまいります。また、スマートフォンアプリの改修や新規機能開発で商品力を強化することでユーザーの利便性を高め、応募効果の改善に努めてまいります。また、2020年9月期については『女の転職type』においても、広告宣伝及び商品力の強化を行う予定でございます。

人材紹介事業につきましては、2020年9月期は組織体制の強化や業績改善に向けて取り組む一年としてまいります。改めて注力求人の見直しを行い、組織的な情報共有の徹底と転職者のマッチングを強化してまいります。また、強みである「エンジニア」・「女性」・「営業」マーケットの深耕だけでなく、高年収帯の「ミドル」層をターゲットとする転職支援の強化を進めてまいります。組織面については、管理職および若手社員に対する教育研修を強化し、組織の立て直しを図ってまいります。更に業務システム刷新などにより業務の効率化を図り、来期以降の更なる成長に向けて、業績の立て直しを図る1年としたいと考えております。

新卒メディア事業につきましては、従来より運営しております大型イベントだけでなく、求人企業のニーズに合わせた個社別のセミナーの強化や、2018年9月期より試験的に開催してまいりました理系学生向けイベント等を強化することで、取引件数の増加に向けて取り組んでまいります。新卒紹介事業につきましては、引き続き、案件の開拓や学生の獲得を強化し、成約数の増加に向けて取り組んでまいります。IT派遣事業につきましては、正社員案件との競争が激化する中、大手企業の案件や高時給の案件、またはスタッフのニーズに合わせた働き方ができる多

様な案件の開拓を進めてまいります。また、きめ細かいスタッフフォローを行うことで、離脱減少に向けて取り組んでまいります。

支出面においては、広告宣伝費は抑制し、より効果的な広告宣伝活動を実施してまいります。また、人員増強による人件費の増加を見込んでおりますが、その他のコストについては引き続き抑制してまいります。そのため、経常利益については、2019年9月期は前期比減益という結果にはなりましたが、2020年9月期は前期比2桁成長を実現してまいります。

先述の通り、米中貿易摩擦や英国のEU離脱等を背景とした海外経済の不確実性により、景気は先行き不透明な状況が続いていることを踏まえ、翌連結会計年度における業績につきましては、売上高は13,144,000千円（対前年同期比8.1%増）、営業利益は1,250,000千円（対前年同期比25.6%増）、経常利益は1,250,000千円（対前年同期比24.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は862,000千円（対前年同期比19.5%増）を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当連結会計年度 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,932,868	3,192,819
売掛金	1,426,662	1,458,165
仕掛品	7,536	8,619
その他	112,151	147,146
貸倒引当金	△12,496	△9,284
流動資産合計	4,466,723	4,797,466
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	224,773	201,113
その他(純額)	11,551	15,507
有形固定資産合計	236,324	216,621
無形固定資産		
ソフトウェア	491,596	529,776
その他	19,881	142,461
無形固定資産合計	511,477	672,238
投資その他の資産		
繰延税金資産	118,761	134,695
その他	277,700	270,144
貸倒引当金	△182	△170
投資その他の資産合計	396,280	404,668
固定資産合計	1,144,082	1,293,528
資産合計	5,610,806	6,090,995

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当連結会計年度 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	21,450	21,348
短期借入金	25,000	25,000
1年内返済予定の長期借入金	19,992	19,992
未払金	334,126	447,036
未払費用	480,201	473,308
未払法人税等	193,560	194,091
賞与引当金	127,829	133,995
その他	352,430	270,432
流動負債合計	1,554,592	1,585,204
固定負債		
長期借入金	40,024	20,032
退職給付に係る負債	115,452	140,970
資産除去債務	19,676	19,740
固定負債合計	175,152	180,742
負債合計	1,729,745	1,765,947
純資産の部		
株主資本		
資本金	558,663	558,663
資本剰余金	369,022	395,128
利益剰余金	3,154,517	3,620,506
自己株式	△269,291	△241,181
株主資本合計	3,812,912	4,333,116
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	△2,966	△8,068
その他の包括利益累計額合計	△2,966	△8,068
新株予約権	71,115	—
純資産合計	3,881,061	4,325,048
負債純資産合計	5,610,806	6,090,995

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2017年10月1日 至 2018年9月30日）	当連結会計年度 （自 2018年10月1日 至 2019年9月30日）
売上高	10,975,692	12,154,765
売上原価	3,856,937	4,615,075
売上総利益	7,118,754	7,539,690
販売費及び一般管理費	5,952,553	6,544,452
営業利益	1,166,200	995,237
営業外収益		
受取利息	39	45
解約手数料	4,374	7,722
その他	579	856
営業外収益合計	4,993	8,625
営業外費用		
支払利息	758	562
為替差損	454	143
その他	0	0
営業外費用合計	1,213	706
経常利益	1,169,980	1,003,156
特別利益		
新株予約権戻入益	—	52,768
特別利益合計	—	52,768
特別損失		
固定資産除却損	6,648	6,369
特別損失合計	6,648	6,369
税金等調整前当期純利益	1,163,331	1,049,555
法人税、住民税及び事業税	363,733	340,618
法人税等調整額	△3,018	△12,206
法人税等合計	360,715	328,412
当期純利益	802,615	721,142
親会社株主に帰属する当期純利益	802,615	721,142

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
当期純利益	802,615	721,142
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	3,216	△5,101
その他の包括利益合計	3,216	△5,101
包括利益	805,832	716,041
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	805,832	716,041

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	558,663	342,532	2,605,688	△297,803	3,209,080
当期変動額					
剰余金の配当			△253,786		△253,786
親会社株主に帰属する 当期純利益			802,615		802,615
自己株式の処分		26,489		28,512	55,001
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	26,489	548,829	28,512	603,831
当期末残高	558,663	369,022	3,154,517	△269,291	3,812,912

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	退職給付に係る調整累 計額	その他の包括利益累計 額合計		
当期首残高	△6,183	△6,183	89,721	3,292,618
当期変動額				
剰余金の配当				△253,786
親会社株主に帰属する 当期純利益				802,615
自己株式の処分				55,001
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	3,216	3,216	△18,605	△15,389
当期変動額合計	3,216	3,216	△18,605	588,442
当期末残高	△2,966	△2,966	71,115	3,881,061

当連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	558,663	369,022	3,154,517	△269,291	3,812,912
当期変動額					
剰余金の配当			△255,154		△255,154
親会社株主に帰属する 当期純利益			721,142		721,142
自己株式の処分		26,106		28,109	54,216
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	26,106	465,988	28,109	520,204
当期末残高	558,663	395,128	3,620,506	△241,181	4,333,116

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	退職給付に係る調整累 計額	その他の包括利益累計 額合計		
当期首残高	△2,966	△2,966	71,115	3,881,061
当期変動額				
剰余金の配当				△255,154
親会社株主に帰属する 当期純利益				721,142
自己株式の処分				54,216
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△5,101	△5,101	△71,115	△76,217
当期変動額合計	△5,101	△5,101	△71,115	443,986
当期末残高	△8,068	△8,068	—	4,325,048

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,163,331	1,049,555
減価償却費	232,227	250,720
貸倒引当金の増減額(△は減少)	12,254	727
賞与引当金の増減額(△は減少)	△6,426	6,165
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	8,307	13,888
受取利息	△39	△45
支払利息	758	562
新株予約権戻入益	—	△52,768
固定資産除却損	6,648	6,369
売上債権の増減額(△は増加)	△158,599	△35,430
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,000	2,804
仕入債務の増減額(△は減少)	160	△102
未払金の増減額(△は減少)	△952	119,023
その他	142,930	△96,604
小計	1,397,601	1,264,867
利息の受取額	39	45
利息の支払額	△730	△550
法人税等の支払額	△395,549	△357,435
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,001,360	906,927
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,000	△100,000
定期預金の払戻による収入	100,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	△72,678	△12,203
無形固定資産の取得による支出	△190,920	△392,057
その他	△3,599	△3,467
投資活動によるキャッシュ・フロー	△267,198	△407,728
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△39,592	△19,992
自己株式の処分による収入	36,396	35,868
配当金の支払額	△253,987	△255,125
財務活動によるキャッシュ・フロー	△257,183	△239,248
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	476,979	259,950
現金及び現金同等物の期首残高	2,355,889	2,832,868
現金及び現金同等物の期末残高	2,832,868	3,092,819

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（表示方法の変更）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」89,516千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」118,761千円に含めて表示しております。

（セグメント情報等）

a. セグメント情報

前連結会計年度（自 2017年10月1日 至 2018年9月30日）

当社グループは、人材サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2018年10月1日 至 2019年9月30日）

当社グループは、人材サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 2017年10月1日 至 2018年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2017年10月1日 至 2018年9月30日）	当連結会計年度 （自 2018年10月1日 至 2019年9月30日）
1株当たり純資産額	567.41円	640.74円
1株当たり当期純利益	119.92円	107.13円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	118.52円	106.84円

（注）1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2017年10月1日 至 2018年9月30日）	当連結会計年度 （自 2018年10月1日 至 2019年9月30日）
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	802,615	721,142
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	802,615	721,142
期中平均株式数（株）	6,693,038	6,731,700
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	78,880	18,329
（うちストック・オプション（株））	(78,880)	(18,329)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。